



RPCA 製品審査基準 適合証明書

証明書番号 III 2 1 - C R 8 3 号

株式会社ミルコン 殿

貴社の「大型分割ボックスカルバート」は、当協会道路プレキャスト
コンクリート工技術審査委員会における審査の結果、下記のとおり R P
C A 製品審査基準に適合したことを証明します。

一般社団法人 道路プレキャストコンクリート製品技術協会

会長 棚橋



記

1. 基本事項

製品名：大型分割ボックスカルバート

製品区分：III群製品

RC ボックスカルバート 非従来型（耐震設計）

証明書有効期間：2022年4月1日～2025年3月31日

2.申請区分

品種区分		申請区分	
製品区分	Ⅳ群	重要度	重要度1
大分類	カルバート工	要求性能;常時	性能1
中分類	RCボックスカルバート	要求性能;地震時	性能2
小分類	非従来型	規格の範囲	耐震設計 幅3500mm×高さ2000mm～幅8000mm×高さ5000mm
申請区分	製Ⅲ-カR-3	設置環境・条件	一般環境

3.製品審査結果(応答変位法)

中項目	審査項目及び審査基準			判定	摘要条件
	小項目		審査基準		
荷重(常時)	死荷重	自重	鉄筋コンクリート単位体積重量 $\gamma_c=24.5 \text{ kN/m}^3$	clear	
	活荷重	荷重	T-25活荷重に衝撃係数を乗じていること。	clear	
		載荷方法	分布荷重として載荷していること。	clear	
	土圧	単位体積重量	通常 $\gamma=18 \sim 20 \text{ kN/m}^3$	clear	
		鉛直土圧係数	規模や土被り、支持条件により設定(解表5-3)	clear	
		土かぶり	規格品の適用土被りは0.5～6.0m、規格外の土かぶり0.5m以上	clear	
	水平土圧	水平土圧係数	静止土圧として算定していること。	clear	
		活荷重による土圧	通常10kN/m ²	clear	
荷重(地震時)	縦断面(縦断方向)の照査			『道路PCa工指針』第5編 カルバート工 4.5 地震時の検討	
材料及び設計諸定数(常時)	コンクリートの設計基準強度			RC構造; $\sigma_{ck}=30 \text{ N/mm}^2$ 以上	
	鉄筋			SD295、SD345	
	設計計算に用いるヤング係数			道路PCa工指針第2編 コンクリート [3] 2.1 コンクリート、2.2 鋼材、[4] 2.3 設計に用いるヤング係数	
許容応力度	コンクリートの許容曲げ圧縮応力度			道路PCa工指針第2編 コンクリート [6]～[13] 第3章 道路PCa製品に用いる材料の許容応力度	
	コンクリートの許容せん断応力度			道路PCa工指針第2編 コンクリート [6]～[13] 第3章 道路PCa製品に用いる材料の許容応力度	
	鉄筋の許容応力度			道路PCa工指針第2編 コンクリート [6]～[13] 第3章 道路PCa製品に用いる材料の許容応力度	
	継手の許容応力度			道路PCa工指針第2編 コンクリート [6]～[13] 第3章 道路PCa製品に用いる材料の許容応力度	
	鋼材の許容応力度			道路PCa工指針第2編 コンクリート [6]～[13] 第3章 道路PCa製品に用いる材料の許容応力度	
安定性の照査(常時)	支持力(基礎地盤の照査)or浮力 等			必要地耐力が示されていること。	
部材照査(常時)	解析方法			解析方法は適切であること。	
	構造耐力	曲げ応力度	頂版端部	コンクリートの圧縮応力度および鉄筋の引張応力度が許容応力度以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] 4.3.2 曲げモーメント及び軸方向力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear
			頂版支間部	コンクリートの圧縮応力度および鉄筋の引張応力度が許容応力度以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] 4.3.2 曲げモーメント及び軸方向力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear
			底版端部	コンクリートの圧縮応力度および鉄筋の引張応力度が許容応力度以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] 4.3.2 曲げモーメント及び軸方向力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear
		側壁端部	底版支間部	コンクリートの圧縮応力度および鉄筋の引張応力度が許容応力度以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] 4.3.2 曲げモーメント及び軸方向力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear
			側壁端部	コンクリートの圧縮応力度および鉄筋の引張応力度が許容応力度以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] 4.3.2 曲げモーメント及び軸方向力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear
			側壁支間部	コンクリートの圧縮応力度および鉄筋の引張応力度が許容応力度以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] 4.3.2 曲げモーメント及び軸方向力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear
	せん断応力度	頂版	頂版	発生応力度が許容応力度(補正後の値)以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] ～[42] 4.3.3 せん断力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear
			底版	発生応力度が許容応力度(補正後の値)以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] ～[42] 4.3.3 せん断力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear
		側壁上	側壁上	発生応力度が許容応力度(補正後の値)以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] ～[42] 4.3.3 せん断力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear
			側壁下	発生応力度が許容応力度(補正後の値)以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] ～[42] 4.3.3 せん断力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear
	耐久性	鉄筋のかぶり		$\sigma_{ck}=35 \text{ N/mm}^2$ 以上の場合、25mm以上かつ鉄筋径以上 $\sigma_{ck}=30 \text{ N/mm}^2$ 以上35N/mm未満の場合、32mm以上かつ鉄筋径以上	clear

3. 製品審査結果(応答変位法)

審査項目及び審査基準			判定	摘要条件	
中項目	小項目	審査基準			
地盤の地震応答解析	地盤条件	耐震設計上の基礎面の設定が正しいこと。せん断弾性波速度300m/s以上N値から推定する場合、粘土ではN値25以上・砂質土ではN値50以上	clear		
		地盤定数の設定が適切であること。ボーリング柱状図の調査データから離断が無いこと。(層厚、地層区分、単位体積重量、N値、せん断弾性波速度、初期せん断弾性係数)	clear		
	地震動の設定	G/G0～γ 及び h～γ が正しく設定されていること。建設省土木研究所資料 第1504号、第1778号を使用する場合、土質区分が正しいこと。	clear		
		地盤の総分割が適切であること。地震動の積分時間0.01sとせん断弾性波速度より、層分割の厚さは0.01Vs(m)を原則とする。	clear		
		耐震設計上の基礎面に入力する地震動の設定が正しいこと。道示V 耐震設計編 平成24年3月 の地震波のうちⅠ種地盤の地震波を用いていること。	clear		
		耐震設計上の基礎面に入力する地震動の設定が正しいこと。レベル1の場合は、昭和53年宮城沖地震波を入力していること。	clear		
		耐震設計上の基礎面に入力する地震動の設定が正しいこと。レベル2タイプⅠは、I-I-1, I-I-2, I-I-3の3波を入力していること。	clear		
		耐震設計上の基礎面に入力する地震動の設定が正しいこと。レベル2タイプⅡは、I-II-1, I-II-2, I-II-3の3波を入力していること。	clear		
		地域区分が適切であること。所在県、補正係数が正しいこと。	clear		
	地盤応答解析	応答値が適切であること。	clear		
構造物の解析	構造物・地盤のモデル化	地盤の側方境界までの距離が適切であること。解析モデルの側方境界は、構造物から表層地盤厚さの3倍以上はなれていること。	clear		
		地盤解析から得られた荷重条件が適切であること。	clear		
		接点分割が適切であること。塑性ヒンジ長が、1/2Dの要素長で分割されていること。	clear		
		剛域の設定が適切であること。(道示V 耐震設計編 平成24年3月)	clear		
	軸体の非線形特性	配筋条件が構造細目を満たしていること。	clear		
		M-φ特性が適切に作成されていること。(道示V 耐震設計編 平成24年3月)	clear		
	応答解析	応答値が適切であること。	clear		
	部材の安全性の照査(地震時)	レベル1地震動照査 曲げモーメントに対する照査	許容応力度設計法(短期)	clear	
		曲げモーメントに対する照査	道示V 耐震設計編 平成24年3月	clear	
		せん断力に対する照査	道示V 耐震設計編 平成24年3月	clear	
		曲げモーメントに対する隅角部の照査	道示V 耐震設計編 平成24年3月	clear	
		履間変形角の照査	道示V 耐震設計編 平成24年3月	clear	
構造細目	鉄筋のあき	粗骨材の最大寸法の5/4以上かつ鉄筋径以上 (道路PCa工指針第2編 コンクリート [14]～[18] 鉄筋コンクリート製の道路PCa製品の構造細目)	clear		
	配力鉄筋	主鉄筋の1/6以上 (道路PCa工指針第2編 コンクリート [14]～[18] 鉄筋コンクリート製の道路PCa製品の構造細目)	clear		
	鉄筋のフック及び曲げ形状	道路PCa工指針第2編 コンクリート [16] 4.5 鉄筋のフック及び曲げ形状	clear		
	鉄筋の定着	細径鉄筋に関する重ね締手長の確認 La=σ sa × φ / 4 τ ea	clear		
	鉄筋の継手	細径鉄筋に関する重ね締手長の確認 La=σ sa × φ / 4 τ ea × 1.3	clear		
	最小鉄筋量	部材断面積の0.15%以上	clear		
	最大鉄筋量	有効断面積の2.0%以下	clear		
	圧縮鉄筋	主鉄筋の1/6以上(道路PCa工指針第2編 コンクリート [14]～[18] 鉄筋コンクリート製の道路PCa製品の構造細目)	clear		
	せん断補強鉄筋	主鉄筋に対して直角および直角に近い角度で有効に働くように配置されていること。(道路PCa工指針第2編 コンクリート [14]～[18] 鉄筋コンクリート製の道路PCa製品の構造細目)	clear		
	グリッド筋	補強鉄筋の本数と配置位置の確認。アンカープレートと平行および平行に近い角度で有効に働くように配置されていること。	clear		
その他の仕様	基礎コンクリート	設計基準強度	σ ckが18 N/mm²以上 (道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [6]～[10] 2.2.1道路PCaカルバートの構造形式及び基礎地盤対策の選定)	clear	
		厚さ	100～200mm (道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [6]～[10] 2.2.1道路PCaカルバートの構造形式及び基礎地盤対策の選定)	clear	
	基礎材	使用材料	切り込み碎石または割栗石 (道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [6]～[10] 2.2.1道路PCaカルバートの構造形式及び基礎地盤対策の選定)	clear	
		厚さ	150～250mm (道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [6]～[10] 2.2.1道路PCaカルバートの構造形式及び基礎地盤対策の選定)	clear	
	軸体同士の連結構造	連結構造	水密性を確保していること。(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [14]～[20] 3.1.4道路PCaカルバートに用いる締手の要求性能と適用性)	clear	
	断面方向の接合	剛接合	道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [14]～[20] 3.1.4道路PCa工カルバートに用いる締手の要求性能と適用性	clear	

3. 製品審査結果(応答変位法)

審査項目及び審査基準				判定	摘要条件
中項目	小項目		審査基準		
施工	施工マニュアル	施工の手順	施工マニュアル等に記述があること。(道路PCa工指針 第5編 カルパート工 [66]～[82] 第4章 道路PCaボックスカルパートの設計と施工 4.7 施工管理)	clear	
		施工上の留意点	施工マニュアル等に記述があること。(道路PCa工指針 第5編 カルパート工 [66]～[82] 第4章 道路PCaボックスカルパートの設計と施工 4.7 施工管理)	clear	
製品の品質	外観		検査頻度・方法・項目、判定基準、不合格の処置を規定していること。(道路PCa工指針 第5編 カルパート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルパートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [16]～[17]第3章 検査)	clear	
	形状寸法		検査頻度・方法・測定箇所、形状寸法及び寸法許容差、判定基準、不合格の処置を規定していること。(道路PCa工指針 第5編 カルパート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルパートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [16]～[17]第3章 検査)	clear	
	コンクリートの圧縮強度		試験頻度・方法、判定基準、不合格の処置を規定していること。(道路PCa工指針 第5編 カルパート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルパートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [16]～[17]第3章 検査)	clear	
	曲げひび割れ耐力		試験頻度・方法、載荷荷重、判定基準、不合格の処置を規定していること。(道路PCa工指針 第5編 カルパート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルパートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [16]～[17]第3章 検査)	clear	
材料の品質	品質		使用する材料の品質を規定していること。(道路PCa工指針 第4編 カルパート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルパートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [5]～[9] 第2章 道路PCa製品の製造 2.1 製造方法 2.1.2 材料の受入と貯蔵)	clear	
	受入検査		検査頻度・方法・項目、判定基準、不合格の処置を規定していること。(道路PCa工指針 第4編 カルパート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルパートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [5]～[9] 第2章 道路PCa製品の製造 2.1 製造方法 2.1.2 材料の受入と貯蔵)	clear	
	貯蔵		貯蔵の管理方法を規定していること。(道路PCa工指針 第4編 カルパート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルパートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [5]～[9] 第2章 道路PCa製品の製造 2.1 製造方法 2.1.2 材料の受入と貯蔵)	clear	

2.申請区分

品種区分			申請区分	
製品区分	Ⅲ群		重要度	重要度1
大分類	カルバート工		要求性能:常時	性能1
中分類	RCボックスカルバート		要求性能:地震時	性能2
小分類	非従来型		規格の範囲	耐震設計 幅3500mm×高さ2000mm～幅8000mm×高さ5000mm
申請区分	製Ⅲ-カR-3		設置環境・条件	一般環境

3.製品審査結果(応答震度法)

中項目	小項目			審査基準	判定	摘要条件
	死荷重	自重	鉄筋コンクリート単位体積重量			
荷重(常時)	死荷重	荷重	γ c=24.5 kN/m³		clear	
			T-25活荷重に衝撃係数を乗じていること。		clear	
	活荷重	載荷方法	分布荷重として載荷していること。		clear	
			通常 γ =18~20 kN/m³		clear	
		単位体積重量	規格より上部、支持条件により設定(解表5-3)		clear	
		鉛直土圧	規格品の適用土被りは0.5~6.0m、規格外の土かぶり0.5m以上		clear	
荷重(地震時)	土圧	土かぶり	規格品の適用土被りは0.5~6.0m、規格外の土かぶり0.5m以上		clear	
	水平土圧	水平土圧係数	静止土圧として算定していること。		clear	
		活荷重による土圧	通常10kN/m²		clear	
材料及び設計諸定数(常時)	総断面(総断方向)の照査		『道路PCa工指針』第5編 カルバート工 4.5 地震時の検討		clear	
許容応力度	コンクリートの設計基準強度		RC構造; σ ck=30N/mm²以上		clear	
	鉄筋		SD295、SD345		clear	
	設計計算に用いるヤング係数		道路PCa工指針第2編 コンクリート [3] 2.1 コンクリート、2.2 鋼材、[4] 2.3 設計に用いるヤング係数		clear	
	コンクリートの許容曲げ圧縮応力度		道路PCa工指針第2編 コンクリート [6]~[13] 第3章 道路PCa製品に用いる材料の許容応力度		clear	
	コンクリートの許容せん断応力度		道路PCa工指針第2編 コンクリート [6]~[13] 第3章 道路PCa製品に用いる材料の許容応力度		clear	
安定性の照査(常時)	鉄筋の許容応力度		道路PCa工指針第2編 コンクリート [6]~[13] 第3章 道路PCa製品に用いる材料の許容応力度		clear	
	継手の許容応力度		道路PCa工指針第2編 コンクリート [6]~[13] 第3章 道路PCa製品に用いる材料の許容応力度		clear	
	鋼材の許容応力度		道路PCa工指針第2編 コンクリート [6]~[13] 第3章 道路PCa製品に用いる材料の許容応力度		clear	
	支持力(基礎地盤の照査)or浮力等		必要地耐力が示されていること。		clear	
	解析方法		解析方法は適切であること。		clear	
部材照査(常時)	構造耐力	曲げ応力度	頂版端部	コンクリートの圧縮応力度および鉄筋の引張応力度が許容応力度以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] 4.3.2 曲げモーメント及び軸方向力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear	
			頂版支間部	コンクリートの圧縮応力度および鉄筋の引張応力度が許容応力度以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] 4.3.2 曲げモーメント及び軸方向力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear	
			底版端部	コンクリートの圧縮応力度および鉄筋の引張応力度が許容応力度以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] 4.3.2 曲げモーメント及び軸方向力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear	
			底版支間部	コンクリートの圧縮応力度および鉄筋の引張応力度が許容応力度以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] 4.3.2 曲げモーメント及び軸方向力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear	
			側壁端部	コンクリートの圧縮応力度および鉄筋の引張応力度が許容応力度以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] 4.3.2 曲げモーメント及び軸方向力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear	
			側壁支間部	コンクリートの圧縮応力度および鉄筋の引張応力度が許容応力度以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] 4.3.2 曲げモーメント及び軸方向力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear	
	せん断応力度	頂版	発生応力度が許容応力度(補正後の値)以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] ~[42] 4.3.3せん断力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear		
		底版	発生応力度が許容応力度(補正後の値)以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] ~[42] 4.3.3せん断力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear		
		側壁上	発生応力度が許容応力度(補正後の値)以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] ~[42] 4.3.3せん断力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear		
		側壁下	発生応力度が許容応力度(補正後の値)以下であること。(道路PCa工指針第5編 カルバート工 [39] ~[42] 4.3.3せん断力が作用する鉄筋コンクリート部材)	clear		
	耐久性	鉄筋のかぶり	σ ck=35N/mm²以上の場合、25mm以上かつ鉄筋径以上 σ ck=30N/mm²以上35N/mm²未満の場合、32mm以上かつ鉄筋径以上	clear		

3. 製品審査結果(応答震度法)

審査項目及び審査基準			判定	摘要条件
中項目	小項目	審査基準		
地盤の地震応答解析	地盤条件	耐震設計上の基盤面の設定が適切であること。せん断弾性波速度300m/s以上N値から推定する場合、粘性土ではN値25以上・砂質土ではN値50以上	clear	
		地盤定数の設定 地盤定数の設定が適切であること。ボーリング柱状図の調査データから顕著が無いこと。(層厚、地層区分、単位体積重量、N値、せん断弾性波速度、初期せん断弹性係数)	clear	
		G/G0～γ 及び h～γ が正しく設定されていること。建設省土木研究所資料 第1504号、第1778号を使用する場合、土質区分が正しいこと。	clear	
		地盤の総分割が適切であること。地震動の積分時間0.01sとせん断弾性波速度より、層分割の厚さは0.01Vs(m)を原則とする。	clear	
	地盤動の設定	耐震設計上の基盤面に入力する地震動の設定が正しいこと。道示V 耐震設計編 平成24年3月 の地震波のうちI種地盤の地震波を用いていること。	clear	
		耐震設計上の基盤面に入力する地震動の設定が正しいこと。 レベルIの場合は、昭和53年宮城沖地震波を入力していること。	clear	
		耐震設計上の基盤面に入力する地震動の設定が正しいこと。 レベル2タイプIは、I-I-1, I-I-2, I-I-3の3波を入力していること。	clear	
		耐震設計上の基盤面に入力する地震動の設定が正しいこと。 レベル2タイプIIは、I-II-1, I-II-2, I-II-3の3波を入力していること。	clear	
		地域区分が適切であること。 所在県、補正係数が正しいこと。	clear	
		応答値が適切であること。	clear	
構造物の解析	構造物・地盤のモデル化	地盤の側方境界までの距離が適切であること。解析モデルの側方境界は、構造物から表層地盤厚さの3倍以上はなれていること。	clear	
		地盤解析から得られた荷重条件が適切であること。	clear	
		接点分割が適切であること。塑性ヒンジ長が、1/2Dの要素長で分割されていること。	clear	
		剛域の設定が適切であること。(道示V 耐震設計編 平成24年3月)	clear	
	船体の非線形特性	配筋条件が構造細目を満たしていること。	clear	
		M-φ特性が適切に作成されていること。(道示V 耐震設計編 平成24年3月)	clear	
	応答解析	応答値が適切であること。	clear	
	部材の安全性の照査(地震時)	曲げモーメントに対する照査 許容応力度設計法(短期)	clear	
		曲げモーメントに対する照査 道示V 耐震設計編 平成24年3月	clear	
		せん断力に対する照査 道示V 耐震設計編 平成24年3月	clear	
		曲げモーメントに対する隅角部の照査 道示V 耐震設計編 平成24年3月	clear	
		層間変形角の照査 道示V 耐震設計編 平成24年3月	clear	
構造細目	鉄筋のあき	粗骨材の最大寸法の5/4以上かつ鉄筋径以上 (道路PCa工指針第2編 コンクリート [14]～[18] 鉄筋コンクリート製の道路PCa製品の構造細目)	clear	
	配力鉄筋	主鉄筋の1/6以上 (道路PCa工指針第2編 コンクリート [14]～[18] 鉄筋コンクリート製の道路PCa製品の構造細目)	clear	
	鉄筋のフック及び曲げ形状	道路PCa工指針第2編 コンクリート [16] 4.5 鉄筋のフック及び曲げ形状	clear	
	鉄筋の定着	細径鉄筋に関する重ね維手長の確認 La= σ sa × φ / 4 t oa	clear	
	鉄筋の継手	細径鉄筋に関する重ね維手長の確認 La= σ sa × φ / 4 t oa × 1.3	clear	
	最小鉄筋量	部材断面積の0.15%以上	clear	
	最大鉄筋量	有効断面積の2.0%以下	clear	
	圧縮鉄筋	主鉄筋の1/6以上(道路PCa工指針第2編 コンクリート [14]～[18] 鉄筋コンクリート製の道路PCa製品の構造細目)	clear	
	せん断補強鉄筋	主鉄筋に対して直角および直角に近い角度で有効に働くように配置されていること。(道路PCa工指針第2編 コンクリート [14]～[18] 鉄筋コンクリート製の道路PCa製品の構造細目)	clear	
	グリッド筋	補強筋の本数と配置位置の確認。アンカーブレートと平行および平行に近い角度で有効に働くように配置されていること。	clear	
その他の仕様	基礎コンクリート	設計基準強度 σ ekが18 N/mm以上 (道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [6]～[10] 2.2.1道路PCaカルバートの構造形式及び基礎地盤対策の選定)	clear	
		厚さ 100～200mm (道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [6]～[10] 2.2.1道路PCaカルバートの構造形式及び基礎地盤対策の選定)	clear	
	基礎材	使用材料 切込み碎石または割石 (道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [6]～[10] 2.2.1道路PCaカルバートの構造形式及び基礎地盤対策の選定)	clear	
		厚さ 150～250mm (道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [6]～[10] 2.2.1道路PCaカルバートの構造形式及び基礎地盤対策の選定)	clear	
	船体同士の連結構造	連結構造 水密性を確保していること。(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [14]～[20] 3.1.4道路PCaカルバートに用いる維手の要求性能と適用性)	clear	
	断面方向の接合	剛接合 道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [14]～[20] 3.1.4道路PCa工カルバートに用いる維手の要求性能と適用性	clear	

3. 製品審査結果(応答震度法)

審査項目及び審査基準			判定	摘要条件
中項目	小項目	審査基準		
施工	施工マニュアル	施工の手順	施工マニュアル等に記述があること。(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [66]～[82] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.7 施工管理)	clear
		施工上の留意点	施工マニュアル等に記述があること。(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [66]～[82] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.7 施工管理)	clear
製品の品質	外観	検査頻度・方法・項目、判定基準、不合格の処置を規定していること。(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [16]～[17]第3章 検査)	clear	
	形状寸法	検査頻度・方法、測定箇所、形状寸法及び寸法許容差、判定基準、不合格の処置を規定していること。(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [16]～[17]第3章 検査)	clear	
	コンクリートの圧縮強度	試験頻度・方法、判定基準、不合格の処置を規定していること。(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [16]～[17]第3章 検査)	clear	
	曲げひび割れ耐力	試験頻度・方法、載荷荷重、判定基準、不合格の処置を規定していること。(道路PCa工指針 第5編 カルバート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [16]～[17]第3章 検査)	clear	
材料の品質	品質	使用する材料の品質を規定していること。(道路PCa工指針 第4編 カルバート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [5]～[9] 第2章 道路PCa製品の製造 2.1 製造方法 2.1.2 材料の受入と貯蔵)	clear	
	受入検査	検査頻度・方法・項目、判定基準、不合格の処置を規定していること。(道路PCa工指針 第4編 カルバート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [5]～[9] 第2章 道路PCa製品の製造 2.1 製造方法 2.1.2 材料の受入と貯蔵)	clear	
	貯蔵	貯蔵の管理方法を規定していること。(道路PCa工指針 第4編 カルバート工 [62]～[66] 第4章 道路PCaボックスカルバートの設計と施工 4.6 製品検査 道路PCa工指針 第3編 製造 [5]～[9] 第2章 道路PCa製品の製造 2.1 製造方法 2.1.2 材料の受入と貯蔵)	clear	

審査委員会

委員長

宮川 豊 章

